



平成27年1月8日

函館市長 工藤 壽樹 様

函館市特別職報酬等審議会  
会長 久保 俊



函館市特別職の職員の報酬等について（答申）

平成26年11月28日付けで本審議会に対し諮問のあった下記の  
事項について、別紙のとおり答申します。

記

- 1 市長および副市長の給料の額について
- 2 市長および副市長の退職手当の額について
- 3 市議会議員の議員報酬の額について
- 4 改定年月日について

答 申

本審議会は、このたびの諮問を受け、慎重に審議を行った結果、次のとおり結論に達したので答申する。

- 1 市長および副市長の給料については、諮問のとおり次に掲げる額に改定することが妥当である。

市長 月額 1,050,000円

副市長 月額 830,000円

- 2 市長および副市長の退職手当の額については、諮問のとおり次に掲げる額に改定することが妥当である。

市長 1年あたりの支給割合 100分の550

副市長 1年あたりの支給割合 100分の410

- 3 市議会議員の議員報酬の額については、現行のまま据え置くことが妥当である。

- 4 改定の実施時期については、諮問のとおり平成27年4月1日とすることが妥当である。

市長、副市長の給料の額については、類似の自治体である中核市や道内主要都市の状況、一般職の職員の給与改定の推移、市の財政状況等を総合的に勘案し、諮問の額のとおり給料を引き下げることが妥当であると判断した。

市長、副市長の退職手当の額については、一般職の職員の退職手当が段階的に15%程度まで引き下げられるという状況や、中核市および道内主要都市の水準等を総合的に勘案し、諮問の支給割合により算定した額とすることが妥当であると判断した。

市議会議員の議員報酬の額については、中核市および道内主要都市の水準等を考慮し、現行の報酬額を据え置くことが妥当であると判断した。

市が財政再建や地域経済の再生に向けた取り組みを進めていく中で、市長、副市長ならびに市議会議員の責任や役割は極めて大きいものと考えられるため、今後ともそれぞれの職務において一層精励されるとともに、今回の答申を真摯に受け止め、適切な判断をされるよう強く望むものである。

### [ 審議過程において出された主な意見 ]

#### 【市長および副市長の給料】

- 一般職の職員の給与水準の引き下げのほか、中核市や道内の主要都市の状況も勘案し、現行の額を引き下げる諮問の額は妥当である。
- 市長・副市長の給与は、平成9年以降改定が行われていない中、市の一般職の職員については、この間も給与の減額改定が行われているので、市長等の給与の引き下げはやむを得ない。
- 民間企業の給料も下がっており、市の一般職の職員の給料も引き下げを提案中とのことであり、引き下げはやむを得ない。
- 市長や副市長が非常に重責を担う職務であることを考えれば、それに見合う給料額が望ましい。
- 給与の独自減額は、市長の選挙公約で実施してきており、公約における成果等の説明責任を果たして欲しい。
- 今回、本則額の改定に伴い、減額措置が廃止されれば、実際支給される額は上がることになるが、今後の独自減額については、他の自治体の状況等を鑑みて、市長が判断すれば良い。

#### 【市長および副市長の退職手当】

- 一般職の職員の退職手当の減額割合に相当する引き下げの諮問内容は妥当である。
- 他都市と比較して、バランスもとれて妥当である。
- 自治体の長の責務、権限は法律で定められており、他都市との間に大きな差はなく、類似の自治体の状況を参考にしているので妥当と考える。

- 地域の給料を考えて、一般的に受け入れられる額であるかどうかの議論をすべきである。市長等の業務を勘案すると、諮問の額は妥当であることに異論はない。

#### 【市議会議員の議員報酬】

- 中核市での順位と道内主要都市での順位の両方を勘案すると、現状維持が妥当と考える。
- 現行の額は決して高くはないが、市長等の給料が引き下げとなるのであれば、議員のみ引き上げるのは難しいため、据え置きが妥当である。
- 中核市および道内主要都市の状況を考慮すると、高い金額ではない。もう少し高くても良いと思うが、財政再建中であるので、現状維持が妥当と考える。
- 専門の議員の生活は厳しいと思うので、将来的には、議員活動に見合った報酬額とすることも議論して良いのではないかと。その時々状況を踏まえて、継続的に検討していく事項であると考えます。
- 中核市や道内主要都市の多くで廃止となっている費用弁償について検討し、可能であれば廃止するべきではないかと。
- 人口減少に伴って、議員の定数を減らし、その際、報酬額を増額することも検討して良いのではないかと。
- 報酬と併せて支給されている政務活動費について、議員は積極的に情報を開示し、議員活動を伝える場を増やす努力をする必要がある。